|  |
| --- |
| 事業税課税免除計算書 |
| 法人名 |  |
| 申請に係る事業年度 | 年　　月　　日から年　　月　　日まで |
| 摘要 | 課税標準額（円）① | 免除する割合② | 免除の対象となる課税標準額　　 （円） ①×② ③ | 税率④ | 免除の対象となる税額(円)③×④ |
| 所得割 | 年　　　万円以下の金額 |  |  |  |  |  |
| 年　　　万円を超え　　　　万円以下の金額 |  |  |  |  |
| 年　　　万円を超える金額 |  |  |  |  |
| 軽減税率不適用法人の金額 |  |  |  |  |
| 特定の電気供給業に係る所得金額 |  |  |  |  |
| 収入割 | 収入金額 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  | ⑤ |
| 課税免除適用前の税額⑥ | 円　　　 |
| 納付すべき税額⑥－⑤ | 円　　　 |

（様式第４号）（第３条、第４条関係）

（注）　１　「免除する割合」欄には、次のとおり記入してください。なお、「創業等の日等」とは、条例第２条第３項第１号又は第３条第１項に規定する創業等の日又は設立の日をいいます。

|  |  |
| --- | --- |
| 課税免除を受けようとする事業年度 | 割合 |
| 創業等の日等から起算して３年を経過する日の属する事業年度までの間の各事業年度 | ３分の３ |
| 創業等の日等から起算して４年を経過する日の属する事業年度 | ３分の２ |
| 創業等の日等から起算して５年を経過する日の属する事業年度 | ３分の１ |

２　「特定の電気供給業に係る所得金額」欄には、小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給事業に係る所得金額（長野県県税条例第36条第３項第２号のイに規定する所得をいいます。）について記入してください。

３　「収入金額」欄の上段には電気供給業（小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給事業を除きます。）、導管ガス供給業、保険業及び貿易保険業に係る収入金額（長野県県税条例第36条第２項に規定する収入金額をいいます。）について、中段には小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給事業に係る収入金額（長野県県税条例第36条第３項第１号のア及び第２号のアに規定する収入金額をいいます。）について、下段には特定ガス供給業に係る収入金額（長野県県税条例第36条第４項第１号に規定する収入金額をいいます。）について記入してください。